資　料　編

損益推移

（億円）

【単体】	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比
業務粗利益	293	266	314	303	▲10
資金利益	269	269	276	266	▲9
役務取引等利益	25	18	15	17	＋1
役務取引等利益（除く信託報酬）	19	13	12	14	＋1
信託報酬	5	4	3	3	＋0
その他業務利益	▲1	▲22	22	19	▲3
国債等債券損益	▲4	▲24	19	17	▲2
経費（除く臨時処理分）	181	180	180	185	＋5
コア業務純益	117	110	113	101	▲12
一般貸倒引当金繰入	3	▲0	－	▲2	▲2
業務純益	108	86	133	120	▲13
臨時損益	▲1	▲41	▲0	▲24	▲24
株式等関係損益	1	▲20	2	▲3	▲6
不良債権処理額（臨時費用分）	5	23	5	18	＋12
経常利益	106	44	133	95	▲38
特別損益	2	1	5	▲0	▲5
不良債権処理額（特別損益分）	0	－	5	0	▲4
当期純利益	58	28	85	50	▲35

与信費用	9	22	1	15	＋14
開示債権比率	2.96%	2.50%	1.91%	1.68%	▲0.23%
自己資本比率	11.38%	11.35%	12.39%	12.73%	＋0.34%

末残・平残・利回り、業種別貸出金残高

末残・平残・利回り

（億円、%）

		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
貸出金	末残	10,919	11,264	11,484	11,493
	平残	10,251	10,759	11,131	11,092
	利回り	2.67	2.59	2.53	2.51
有価証券	末残	2,283	2,295	3,535	4,466
	平残	2,714	2,675	3,136	4,167
	利回り	1.46	1.30	1.12	0.88
預金	末残	12,561	13,256	14,638	15,928
	平残	12,342	12,838	14,001	15,123
	利回り	0.30	0.30	0.27	0.29

※貸出金、預金末算・平残は、信託勘定を含んでいます
※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

業種別貸出金残高

（億円）

	20/3期	21/3期
製造業	430	431
農業	11	8
林業	0	―
漁業	6	5
鉱業	20	22
建設業	454	566
電気･ガス･熱供給･水道業	63	28
情報通信業	92	95
運輸業	119	209
卸売業	689	715
小売業	535	571
金融･保険業	129	234
不動産業	1,759	1,717
各種サービス業	1,678	1,568
地方公共団体	929	1,021
その他	4,000	4,065
合計	10,919	11,264

（注）：信託勘定を合算しております。

（億円）

	22/3期	23/3期
製造業	394	412
農業、林業	7	5
漁業	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	23	18
建設業	559	544
電気･ガス･熱供給･水道業	42	40
情報通信業	99	94
運輸業、郵便業	180	157
卸売業、小売業	1,269	1,215
金融業、保険業	146	192
不動産業、物品賃貸業	2,029	2,062
各種サービス業	1,452	1,339
地方公共団体	1,164	1,110
その他	4,109	4,294
合計	11,484	11,493

（注）：信託勘定を含んでおります。
（注）：日本標準産業分類改定（平成19年11月）に伴い、
平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

債務者区分の推移状況　(22/3期→23/3期)

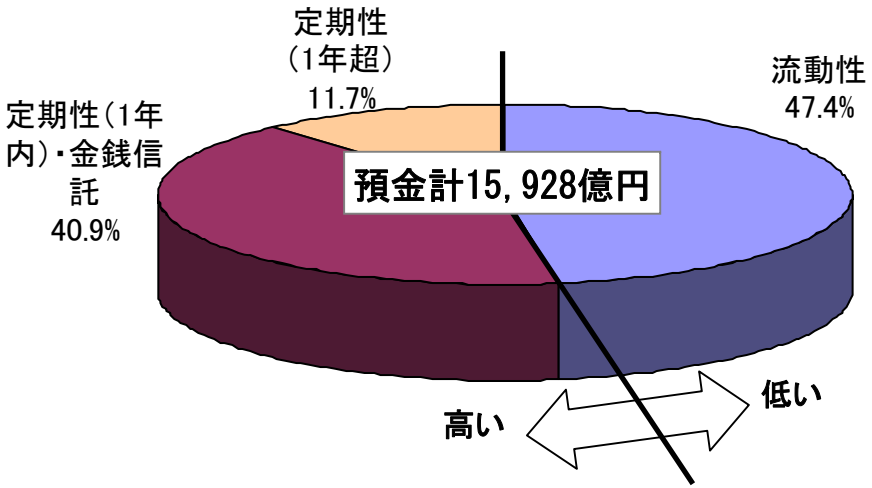
（億円）

22年3月末債務者区分残高				23年3月末債務者区分残高（11,626億円）				
				正常先	要注意先		破綻懸念先	破綻先・実質破綻先
					その他要注意先	要管理先		
正常先		9,838	→	8,903	373	3	3	5
要注意先	その他要注意先	1,560	→	124	1,277	13	12	11
要注意先	要管理先	31	→	0	20	6	0	0
破綻懸念先		106	→	0	5	1	48	38
破綻先・実質破綻先		95	→	1	7	2	1	52
新規取引先等		―	→	688	21	0	0	0
合計		11,632		9,717	1,706	26	67	107

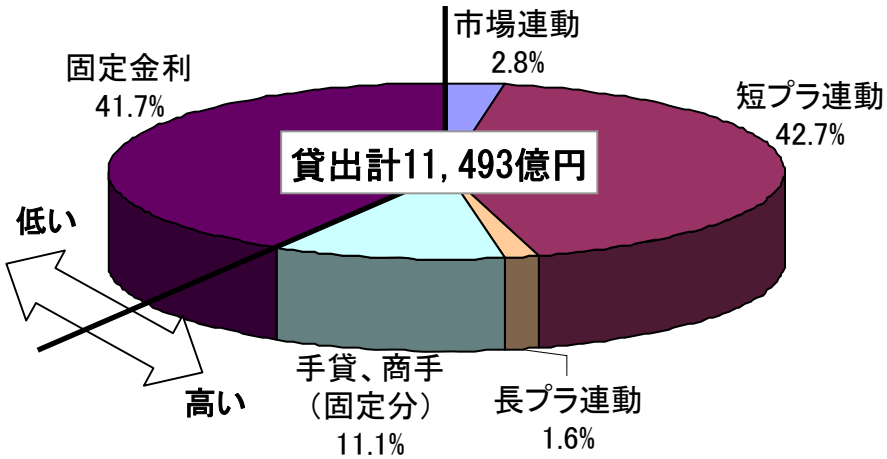
(注)信託勘定を含んでおります

金利感応度

預　金


定期性
（1年超）
11.7%
流動性
47.4%
定期性（1年内）・金銭信託
40.9%
預金計15,928億円
高い
低い

貸出金


市場連動
2.8%
固定金利
41.7%
短プラ連動
42.7%
貸出計11,493億円
低い
高い
手貸、商手
（固定分）
11.1%
長プラ連動
1.6%

沖縄県の経済指標

	単位	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	23/3期（全国）	資料出所
人口	（人）	1,376,105	1,381,729	1,389,630	1,396,898	12,796万人	沖縄県、総務省
世帯数	（世帯）	510,553	519,702	528,689	537,981	5,336万世帯	〃（全国は22年3月の数値）
県内総生産（名目）	（億円）	36,620	36,974	37,150	37,427	479兆円	沖縄県、内閣府　22/3、23/3は実績見込み
新車登録台数	（台）	42,321	38,322	39,067	39,266	2,972,348	（社）日本自動車販売協会連合会
公共工事請負金額	（百万円）	247,924	268,173	260,741	244,120	11,282,601	保証事業会社協会
新設住宅着工戸数	（戸）	9,614	13,148	11,232	10,914	819,020	国土交通省
観光入域客数	（人）	5,892,300	5,934,300	5,690,000	5,717,900	8,342,563	沖縄県、日本政府観光局（JNTO）
鉱工業生産指数（原指数）	（平成17年＝100）	97.5	96.9	96.7	95.0	93.8	沖縄県、経済産業省
有効求人倍率	（倍）	0.42	0.35	0.28	0.31	0.56	沖縄労働局、厚生労働省
地価（住宅地）	（%、前年比）	−0.7	−0.5	−1.4	−1.2	−3.4	国土交通省
地価（商業地）	（%、前年比）	−0.4	−0.5	−2.9	−2.3	−4.6	〃

※23/3期（全国）の観光入域客数の数値は、訪日外客数（総数）を記載

本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。また、本資料は平成２３年３月期決算の業績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。

～ご照会先～
㈱沖縄銀行　総合企画本部　経営企画Ｇ
ＴＥＬ　098-869-1253
ＦＡＸ　098-869-1464